

第 1 7 期

営 業 報 告 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

島根県益田市虫追町口 320-100

株式会社 きのこハウス

5. 主な販売先

株式会社丸久	43,514,800円
Yフーズ株式会社	18,242,288円
益田青果株式会社	17,314,917円
出雲大同青果株式会社	15,057,780円
松江合同青果株式会社	11,344,372円
株式会社ニシムラ	9,047,727円
株式会社浜田青果市場	6,321,519円
株式会社きのこ屋本舗	5,060,120円
小野田中央青果株式会社	4,829,440円
京都青果合同株式会社	2,940,668円
株式会社全国観光公社	1,700,420円
有限会社オーエム産業	1,642,750円
広印広島青果株式会社	1,278,880円
イオン益田店	1,201,697円

総売上高 147,884,480円

※株式会社キヌヤは益田青果から納入

第17期の実績及び評価

はじめに

第17期の目標は確実な生産量の管理と消費者の方から信頼される高品質の製品を提供する。売り上げ額は1億5,600万円とし、経常利益では黒字体質の経営を確立する。計画的な茸の生産と利用者雇用に必要な収益作業を支援する社員数を必要最小限の人員配置にする。製造費用では数々の節減対策を実施し、僅かであるが68万円の黒字目標を掲げ運営してきた。

結果、純売上高は1億4,788万円で当期目標に対して812万円下回り、前年比較でも516万円下回り、計画目標に到達できなかった。

また、経費節減対策については年度途中からの実行で思うような効果が上がらず、夏時期の収穫減もあって第16期の純損失を大きく上回る614万円の純損失となった。

会社は、平成19年10月に島根県から障害者自立支援法に基づく就労継続支援A型事業所の指定、平成20年6月には益田市の施設となり、益田市から指定管理者の指定を受け今日まで運営している。

運営条件である売上金から材料費、経費を差し引いた残額が利用者賃金の支払額以上であり、当該項目については達成でき、健全運営であった。

収益作業に従事する就業者数は12名以下とされているが、病気等による長期休暇により作業が追い付かない事態も生じたため、生産、出荷量の計画目標を減じさせないように人員配置を行なった結果、2名が常態的な過配置となり島根県健康福祉障がい福祉課から口頭による是正指示がされた。

なお、次年度以降、自然減による配置人員調整を行う旨、回答している。

1 経営状況について

第17期は614万円の純損失となったが、売上高低下の主な原因としては7月～9月にかけて外気温が異常に高く雑菌の繁殖が抑えられず生育までの条件が整わなかったことが挙げられる。

秋からの茸需要は高まったが、出荷先へは年間同一価格を設定し、高品質で、かつ生産量を上げることに趣きを置いた収益方針としてきたため、直接的な売上額に繋がらなかった。

経費については、年度途中から材料費の値上げもあり削減計画は目論見どおりの実績が達成されず、加えて1月中旬からの異常寒波時に於いては水道管の破裂対策として夜間の時間帯で蛇口を開口する措置を延べ5日間行ったことによる水道料金の支払いも増加した。

また、フォークリフトのタイヤ交換、高圧殺菌釜の経年劣化腐食による水蒸気噴出箇所修理、4 tトラックの修理、含水量計器の更改、温水器部品の交換等、益田市との協議事項（20万円以上）に該当しない多くの修繕費を要した。

最初の作業段階で培地を殺菌するために大事な機器類である高圧殺菌釜用ボイラーについては耐用年数5年を大幅に経過し部品調達も難しい機器であったが益田市により更改され、更に修理費が嵩んでいた掻き出し機、汲み上げ不良だった地下水汲み上げポンプも更改して頂いたことで修理費及び水道料金が大幅に縮小された。

なお、第17期の製造原価では値上げされた運送費、材料費、燃料費の支出合計額が前年比較で287万円増加しており、次年度以降も支出増となることを考慮した計画設定が必要である。

2月に入り包装資材、運送費、重油価格、おが粉購入費等が相次いで値上げ申請され、経費が売上高を上回ることが懸念されたため、2月18日出荷分から茸の販売価格を各製品2円の値上げに踏み切ることとなった。

このことで2月期の販売収入が1,414万円、前月比115.5%、3月期は収入1,478万円、前々月比120.7%の収益増となった。

売上金の減収時期の資金繰りは代表取締役からの投入資金を得たことにより、金融機関からの資金融資に対する毎月の支払いや材料費、経費、管理費等の支払いも滞らせることなく運営することができた。

金銭債務については、貸借関係にある関係者分について請求書発行に基づく返済が相互に行われ、全額返済には至らなかったが債務者間で一定の調整整理を図った。

おって、第17期末の累積債務は貸借対照表のとおりであるが、第18期において大きな減収原因となる事象が生じない限り経営黒字となる対策は整えている。

2 生産の安定化と営業体制について

前期の収穫量487 tに対して今期は56 t減の431 tであったが、猛暑が続く厳しい自然環境下での調整管理は評価すべきと言える。

8月に接種した2万4千本のビンが雑菌に襲われ、11月にも生育室一部屋分が雑菌の繁殖により生育不良に見舞われた。

考えられる原因は異常気象による気温の変化に温度、湿度調整が間に合わず、雑菌の繁殖を抑えることができなかったこと、外気温が異常に高かった時期に培養段階で熱交換システムの温度、湿度調整が利かず、紙フィルター方式の機器では対応できなかったことが考えられる。

3 売上増加と販売体制の強化について

前年度の取引先は㈱丸久をはじめ48ヶ所あり、周辺地域では浜田青果市場（構成比4.3%）の対前年売上が171%、益田青果（構成比11.7%）で対前年売上130.8%となっており、商品の品質、信頼性が高まっていると評価される。

また、㈱ジャスティスの仲介により大手スーパー「イオン益田店、大田店、出雲店」への出荷も始まり、大きく販路が拡大している。

なお、包装作業担当者に急な休暇等があっても、超過勤務等の協力により販売先への出荷不履行は現在まで発生した実態はない。

青果市場への出荷はスーパー等への直送に比べて安価な値段となるため、発送量の多さが売り上げ増に比例していない実態がある。

また、東京市場への出荷は「出雲空港」からの航空便利用のため運送コストが高騰することから今年度は出荷を見合わせた。

しかし、市場の大きい都市との繋がりとは将来的に高収益に転じる可能性も秘めており、近隣市場で需要の少ない時期に大量納入が見込めることも視野に入れているものの、近畿方面へは生産量に余裕がある時期に限って出荷要請に応じているのが現状である。

地産地消への販売活動については、地元スーパーの地産コーナーに商品を提供し販売を行なう方法で売り上げ成果を挙げてきた。

試食販売については地元スーパーからも要請されており、商品の広告のみならず、購入動機として効果的な販売として㈱ジャスティスとの随意契約により販売員を配置し取り組みを実施した。

4 労働条件改善「働き方改革」について

就業規則について、平成29年10月から期間の定めがある労働契約で雇用する従業員のうち、5年を超える者について「無期労働契約の転換」条項を追加挿入した。

また、賃金規程にある賃金計算の取り扱いで「父母、配偶者、子女」が他界されたとき無給休暇としていた慶弔休暇の項目について無給を削除した。

なお、育児・介護休業規程では、1歳6ヵ月を2歳に変更し、労働基準監督署に届出を行ない10月から運用開始した。

人件費においては島根県の最低賃金が一時間22円引き上げられ740円となり、時給制社員の時給も30円引き上げ780円とした。このことにより、11月期支払分から3月期までの支払増加額は、利用者賃金約52万円、時給制社員賃金が約23万円となった。

社員の処遇については、厚生労働省の告示及び算定基準による障害福祉サービス等、報酬改定において福祉・介護職員処遇改善特別加算の拡充がされ、

当事業所に於いて該当する要件に基づく処遇改善書を島根県知事へ提出し、承認されたことから、職業指導員3名、生活支援員6名、就労支援員1名（サビ管兼務）、合わせて10名の処遇改善を行なった。

5 障がい者就労継続支援A型事業所として

当事業所は就労継続支援A型事業所であり、定員は40人で、第17期（平成29年度）における利用者は32人である。その内11名が一般就労への希望者をしており、第17期では2名について就労移行実績があった。

一般就労の場合は就労継続支援事業所と違って支援者がいない仕事場であり、心理的に問題なく仕事ができるかどうかの不安を抱く保護者もあり、本人の希望に添えず一般就労が進んでいない実情もある。当事業所はA型事業所として、一般就労を目指し就労している利用者に対し社会生活に必要な支援、指導活動は職業支援員や生活指導員に任命されていない従業員も協力しながら、自立に必要なアドバイスを行う等の指導支援を行っている。

なお、一般就労可能と評価できる利用者数は8名程度と把握している。

活動内容

- ・新規契約・・・新卒0名、中途1名
- ・契約解除・・・4名（一般就労移行2名、B型移行1名、自己都合1名）
- ・関係機関との連携
 - 行政（島根県障がい福祉課、益田市障がい者福祉課、津和野町健康福祉課）
 - 計画相談事業所（ほっと、ポケットプラザ、ぷらっと、そら、ラポール宝生苑、ぴゅありんく）
 - 就労支援（エスポア、ハローワーク、西部高等技術校、ウィンド、商工会議所、障がい者就労事業振興センター、吉備高原職業リハビリテーションセンター）
 - 学校（益田養護学校、浜田養護学校、益田東高等学校）
 - 生活（社協、ポケットプラザ、ごそごそクラブ、ポコ・ア・ポコ）
 - その他（フルール益田、かまて、ひまわりの家、レインボーハウス他）
- ・見学・視察の受け入れ・・・18組97名
- ・地域との交流・・・羽原運動場美化活動への参加、交通安全運動への参加、地元小中学校行事への協力、見学の受け入れ他
- ・職員研修・・・発達障害の特性理解と合理的配慮について（23名参加）
- ・保護者との連携・・・6ヶ月に1回の個別支援会議に家族が同席
保護者会への協力（集金・資料配布・レクレーション参加等）
- ・利用者賃金・・・平成28年度 36,415,467円
平成29年度 34,014,558円
対前年 240万円減
（一般就労2名、B型移行1名、途中退所者1名）

第 1 7 期

決 算 報 告 書

平成 2 9 年 4 月 1 日から

平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで

株 式 会 社 き の こ ハ ウ ス
(法人番号:4280001005248)

貸借対照表

代表者 佐々木 宗吾

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (	38,522,210)	I 流 動 負 債 (	25,717,302)
現金及び預金	3,996,803	買掛金	4,685,680
な掛卸資産	11,017,549	未払掛金	4,245,673
払収費用	17,096,280	未払法人税等	6,723,861
未収還付金	22,377	未払消費税等	232,500
未立仮替払	6,276,960	未預り受	1,728,900
	61		100,688
	73,940		8,000,000
	38,240		
II 固 定 資 産 (	9,233,838)	II 固 定 負 債 (	17,526,091)
有形固定資産	6,154,323)	長期借入金	13,012,000
建物	45,914	長期未払金	4,514,091
機械及び装置	1,840,426		
車両運搬具	1		
リース資産	4,184,648		
その他の有形固定資産	83,334		
		負債の部合計	43,243,393
無形固定資産 (	755,725)	(純 資 産 の 部)	
施設利用権	525,000	I 株 主 資 本 (	4,512,655
電話加入権	230,725	1. 資 本 金	80,000,000
		2. 資 本 剰 余 金 (	0)
投資その他の資産 (	2,323,790)	3. 利 益 剰 余 金 (△	75,487,345)
出資	10,000	(I) 其 他 利 益 剰 余 金 (	-75,487,345)
長期貸付金	2,200,000	繰越利益剰余金	△ 75,487,345
長期前払費用	113,790		
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (	0)
III 繰 延 資 産 (	0)	III 新 株 予 約 権 (	0)
		純 資 産 の 部 合 計	4,512,655
資 産 の 部 合 計	47,756,048	負債・純資産の部合計	47,756,048

(単位:円)

科 目			金 額		
I	売 上 高	売 上 高	147,884,480	147,884,480	147,884,480
II	売 上 原 価	売 上 原 価		943,825	
	期 首 製 品 製 造 原 価	期 首 製 品 製 造 原 価		145,674,002	
	当 期 末 製 品 製 造 原 価	当 期 末 製 品 製 造 原 価		146,617,827	
	合 計	合 計		412,354	146,205,473
	利 益	利 益			1,679,007
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		57,143,678	57,143,678
	営 業 損 失	営 業 損 失			55,464,671
IV	営 業 外 収 入	営 業 外 収 入		108,046	
	受 取 利 益	受 取 利 益		39,561,130	
	訓 練 等 給 付 費 収 入	訓 練 等 給 付 費 収 入		1,458,000	
	指 導 管 収 入	指 導 管 収 入		8,687,127	49,814,303
V	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用		258,857	258,857
	支 払 利 息	支 払 利 息			
	経 常 損 失	経 常 損 失			5,909,225
VI	特 別 利 益	特 別 利 益		0	0
VII	特 別 損 失	特 別 損 失		0	0
	税 引 前 当 期 純 損 失	税 引 前 当 期 純 損 失			5,909,225
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		232,500	232,500
	当 期 純 損 失	当 期 純 損 失			6,141,725

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位: 円)

科 目	金 額
旅費	65,918
広運	1,210,845
販保	7,059,451
支役	7,102,949
給法	560,267
厚衛	321,896
減賃	1,185,000
事通	30,767,556
租寄	4,508,344
接保	351,769
管燃	665,604
諸会	648,684
雑合	53,119
	299,922
	382,108
	120,000
	10,000
	18,676
	269,600
	663,000
	684,335
	28,082
	14,741
	151,812
計	57,143,678

製造原価報告書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位: 円)

科 目	金 額
I 材料	1,915,767
首材	33,986,203
材仕	35,901,970
合末	1,737,556
期当	34,164,414
II 労務	13,984,496
賃利	34,014,558
法用	3,561,253
厚定	754,478
当期	52,314,785
III 経運	2,800,000
衛外	135,000
水荷	691,746
減り	19,468,860
修租	19,057,659
消車	2,137,347
燃保	449,390
当守	3,440,111
期期	46,700
首仕	3,057,340
合末	353,011
期製	6,560,423
品製	635,778
製造	58,833,365
原価	145,312,564
	9,132,926
	154,445,490
	8,771,488
	145,674,002

たな卸資産の計算内訳

平成30年 3月 31日現在

(単位: 円)

科 目	金 額
製原	412,354
仕掛	1,737,556
材 (半成品)	8,771,488
貯蔵品	6,174,882
合 計	17,096,280

株主資本等変動計算書

株式会社 きこのハウス

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月 31日まで

(単位: 円)

I 株主資本

1. 資本金

当期首残高	80,000,000
当期変動額	0
当期末残高	80,000,000

2. 利益剰余金

(1) その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高	-69,345,620
当期変動額	
当期純損失	-6,141,725
当期末残高	-75,487,345

その他利益剰余金合計

当期首残高	-69,345,620
当期変動額	
当期純損失	-6,141,725
当期末残高	-75,487,345

株主資本合計

当期首残高	10,654,380
当期変動額	
当期純損失	-6,141,725
当期末残高	4,512,655

II 評価・換算差額等

当期首残高	0
当期変動額	0
当期末残高	0

III 新株予約権

当期首残高	0
当期変動額	0
当期末残高	0

純資産の部合計

当期首残高	10,654,380
当期変動額	
当期純損失	-6,141,725
当期末残高	4,512,655

個 別 注 記 表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,075,461円
2. 取締役等に対する金銭債権	2,200,000円
3. 取締役等に対する金銭債務	8,000,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 800株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、5,640.81円であります。
2. 一株当たり当期純損失は、7,677.15円であります。

以 上

第18期の取り組みについて

はじめに

当社では、エリンギ茸、ひら茸の種菌を接種した32万個のポットが培養室で芽出しの準備をし、生育室では23万4千個のポットが生育順に収穫を待っており、日々1,500kgから1,800kgを出荷している。

また、就労継続支援A型事業所として32名の利用者と26名の職員が共助し、益田市の協力も得て茸の生産、販売を行う収益事業を展開している。

確実な生産管理により消費者の方から信頼される高品質な製品を提供することで売り上げ拡大となり、結果として障がい者の雇用確保が安定したものになる。また、売り上げ拡大は利用者の労働条件を向上させ、従業員の処遇改善と経常黒字を達成する原動力にもなると考える。

当事業所は働きやすく、一定の賃金も支給され、一般就労へ向けた訓練も行われ、かつ明るい職場であることを目指しており、全ての環境が整った事業所として、将来も存続させなければならない。

毎日が充実して楽しい気持ちで安心して働ける職場を目指す一方で、賃金を支払う為の収益を上げなければ事業所の存続ができない厳しさもある。

第17期の決算状況を鑑みれば限界収益率を4%（収益591万円）、労働分配率を6%、最低でも4%程度を改善する必要があるが、これらを達成するために単に人的削減を行うのではなく、材料費・経費・労務費・一般管理費等の支出を（480万円程度）削減し、効率的な作業方法を常に模索し、売上高（520万円程度）を伸ばす経営を確保しなければ、将来的に事業所を継続して運営する展望は薄れることとなる。

第17期では全従業員が全力で努力したが営業損益で赤字を計上する結果となった。第18期は必ず営業損益で黒字を達成することとする。

1 経営状況と今後の戦略展望について

売上目標は今年度の経営計画で最も重要な目標であり、前年を下回らない計画に沿った推進を図るべく各月管理目標を設定した。

具体的には、前期売上高の1億4,788万円を1.45%増加し、1億5,000万円を目標とする。

売上総利益については、材料費・労務費等、製造原価に加え一般管理費を極力節減し、併せて売上高の向上で黒字決算を目指す。

また、包装・出荷に必要なダンボール箱の単価値下げ交渉も計画し、62万円程度の材料費削減を目指すこととする。

操業開始後13年が経過して各種機械の修繕費が嵩み、事業運営に多大な悪影響をもたらしているが、掻き出し機、ボイラー、地下水汲み上げ用ポンプについて、第17期において益田市により更改されたことで修繕費が大幅削減され、計画に対して約70万円減じられた。

17期は年度途中からの削減実施であったが、第18期以降については、より大きな額での支出削減が予想される。

なお、第17期で報告した運送費、材料費、燃料費の支出の増加は今年度においても同様となることを考慮した経営管理を行うこととする。

支出を極力抑える措置をとってもなお、経営が安定しないと見込まれる場合は支出に応じた販売価格設定を検討する。

2 生産の安定化と営業体制について

今期の収穫量は前期収穫量を上回る440tを目標とし、消費者の方から信頼される品質の良い商品を日々管理することとする。

茸菌を植え付ける菌床づくりから商品の販売まで12工程のどれが失敗しても商品にはならず、安定した生産を行うための基本動作が重要である。

そのためには、各課の役職者、支援員、指導員、職員及び管理者で考え方、運営方針など統一的な認識を持って一体となっていくことが大切であり、対策会議を役職者会議に合わせて実施する。

利用者へのアドバイスは生活支援員、職業指導員が責任をもって行うが、その他の従業員もその都度発生する事象に対しては的確なアドバイスを行うこととする。

主力商品としているエリンギ品種は茎の長さが調整しやすい「015」を（株製品）として、笠の丸みが良い「071」は（パック用）として9対1の割合で2種類の茸を両立させ生産する。

また、少ない仕込み量で、多くの生産が可能となるよう栽培研究してきた経過を踏まえ、更に経費節減を念頭に推進する方針である。

なお、新規施策としては島根県が改良し当社に栽培依頼がされている「エノキ茸」を今期から栽培品に加えることとする。

おって、種菌の購入等で必要なものは最小限で調達し、施設、容器も現行の設備を利用する等、設備費は極力、抑制する。

3 売上増加と販売体制の強化について

販売強化活動は営業部長を中心に役職者、社員全員が行う事とする。また、従来からの取引先を大切にする継続的な取り組みを行うこととする。

茸を採取した後の培地は廃ホダとして廃棄していたが、農耕用土壌改良にも適しており、近隣の地区振興センターを通じ自治会回覧で周知する等、販売商品とする。

4 労働条件改善「働き方改革」について

人口減少に伴い就労人口が不足している状況の中で、従来の働き方を見直す時期が到来している。そもそも働き方改革の趣旨は賃金を減少させることなく長時間労働から解放する施策であるが、利用者の就労継続を支える社員の賃金は他企業に比較して決して優れているとは言えず、併せて改善が必要であると考ええる。

平成29年には島根県の最低賃金が一時間22円引き上げられ、時給制社員の時給も30円引き上げたが、社員給与の基本給引上げは長年の間、据置きのままになっている。賃金改善時期としては直ちに対策ができにくい経営状況であるが、経営改革も真剣に考え合わせ、安定した資金確保と経営を圧迫しない事業実績を達成した段階で取り組みを行うこととする。

人員配置については社長の他、サービス管理責任者1名、職業指導員2名、生活支援員6名、賃金向上達成指導員1名（H30年新設）、事務担当3名、作業員12名を基本とした組織人員とする。

（指導員・支援員の処遇改善は17期、労働条件改善に記載）

5 障がい者就労継続支援A型事業所として

障がい者就労継続支援A型事業所は障がい者を雇用する場であることを念頭に置き、一般就労者と同じ仕事に従事しながら、仕事に対する心構え、言葉遣い、人との接し方、始業時から終業時までの仕事に対する姿勢、職場内でのコミュニケーションの回り方等、単に勤務時間内だけでなく、時間外においても対話を重ねる等、研修を心がけた対応を行なう。

一般就労対策については、現段階8名の利用者が一般就労可能と把握しており、引続きサービス管理責任者が主体となって日常的に対話を重ねながら、一般就労支援を継続して行うこととする。

また、環境の変化等によりA型事業所のサービスに苦痛を感じる利用者が発生した場合を考慮し、単純作業で対応できる「雇用契約を締結しない就労（雇用なしサービス）」を実施する他、B型事業所の併設の可否について、虐待防止の推進にも関係することから関係各所との協議を開始する。

活動目標

- ・ 関係法令を遵守し、指定就労継続支援A型事業所として適正かつきめ細かなサービス提供を心掛け、利用者の自立に向けた訓練に取り組み、関係機関と連携し、利用者の一般就労への移行を促進することにより社会貢献を勧める。
- ・ 事業所運営に必要な情報収集を綿密に行い、現状で取得可能な加算に対応できる体制づくりを行う。
- ・ 個人の特性に応じた支援をするために、雇用なしのサービスに取り組む。

第18期
経 営 計 画 書

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

株式会社 きのこハウス

目標損益計算書

第18期(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

1 頁

商 号：株式会社 きのこハウス

作成：H30. 4.19(13:45)

(単位：千円)

	勘 定 科 目 名	次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差 額 (A-B)	対 比 (A/B)	注	備 考
売上高	売上高	4111	150,000	100.0	147,884	100.0	2,115	101.4	
		4112							
		4113							
		4114							
		4115							
	純 売 上 高	150,000	100.0	147,884	100.0	2,115	101.4		
売上 原価	期首たな卸高	5111	412	0.3	943	0.6	-531	43.7	
		5211							
		5212							
		5215							
		5216							
		5213							
	当期製品製造原価	140,757	93.8	145,674	98.5	-4,917	96.6		
		5273							
	期末たな卸高	5311	412	0.3	412	0.3	0	99.9	
	当 期 売 上 原 価	140,757	93.8	146,205	98.9	-5,448	96.3		
	売 上 総 利 益	9,243	6.2	1,679	1.1	7,563	550.5		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6111							
	退職金	6311	0	0.0	0	0.0	0		
	旅費交通費	6112	66	0.0	65	0.0	0	100.1	
	広告宣伝費	6113	1,211	0.8	1,210	0.8	0	100.0	
	車両経費	6114	0	0.0	0	0.0	0		
	運搬費	6115	6,000	4.0	7,059	4.8	-1,059	85.0	
	販売手数料	6116	7,200	4.8	7,102	4.8	97	101.4	
	保守点検料	6117	560	0.4	560	0.4	0	100.0	
	支払手数料	6118	322	0.2	321	0.2	0	100.0	
	役員報酬	6211	1,140	0.8	1,185	0.8	-45	96.2	
		6232							
	給料手当	6212	30,420	20.3	30,767	20.8	-347	98.9	
	従業員賞与	6213	0	0.0	0	0.0	0		
	法定福利費	6312	4,508	3.0	4,508	3.0	0	100.0	
	厚生費	6226	300	0.2	351	0.2	-51	85.3	
	衛生費	6119	665	0.4	665	0.5	0	99.9	
	減価償却費	6214	294	0.2	648	0.4	-354	45.3	
		6234							
	賃借料	6215	54	0.0	53	0.0	0	101.7	*
	修繕費	6216	0	0.0	0	0.0	0		
	事務用消耗品費	6217	300	0.2	299	0.2	0	100.0	
	通信交通費	6218	382	0.3	382	0.3	0	100.0	
		6219							
営業外 収益	租税公課	6221	120	0.1	120	0.1	0	100.0	
	寄付金	6222	10	0.0	10	0.0	0	100.0	
	接待交際費	6223	19	0.0	18	0.0	0	101.7	*
	保険料	6224	270	0.2	269	0.2	0	100.1	
	備品消耗品費	6225	0	0.0	0	0.0	0		
	管理諸費	6227	663	0.4	663	0.4	0	100.0	
	燃料費	6228	684	0.5	684	0.5	0	100.0	
	諸会費	6229	28	0.0	28	0.0	0	99.7	
	会議費	6313	15	0.0	14	0.0	0	101.8	*
		6233							
	貸倒償却	6314	0	0.0	0	0.0	0		
	雑費	6231	129	0.1	151	0.1	-22	85.0	
	小 計	55,360	36.9	57,143	38.6	-1,783	96.9		
	営業利益（損失）	-46,117	-30.7	-55,464	-37.5	9,347			
営業外 費用	受取利息	7111	44	0.0	108	0.1	-64	40.7	*
	訓練等給付費収入	7112	39,561	26.4	39,561	26.8	0	100.0	*
	利用者負担金収入	7113	0	0.0	0	0.0	0		
	指定管理料	7114	1,457	1.0	1,458	1.0	-1	99.9	*
	雑収入	7118	6,000	4.0	8,687	5.9	-2,687	69.1	*
	小 計	47,062	31.4	49,814	33.7	-2,752	94.5	*	
営業外 費用	支払利息	7511	245	0.2	258	0.2	-13	94.6	
		7518							
		7512	0	0.0	0	0.0	0		
		7513							
		7514							
	繰延資産償却	7515	0	0.0	0	0.0	0		
	雑損失	7519	0	0.0	0	0.0	0		
	小 計	245	0.2	258	0.2	-13	94.6		
	経常利益（損失）	700	0.5	-5,909	-4.0	6,609			

(注) 純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示して

目標損益計算書

第18期(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

2 頁

商 号：株式会社 きのこハウス

作成：H30. 4. 19(13:45)

■当期製品製造原価の内訳

(単位：千円)

勘 定 科 目 名		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差 額 (A-B)	対 比 (A/B)	注	備 考
材 料 費	期首材料たな卸高 5411	1,738	1.2	1,915	1.3	-177	90.7		
	材料仕入高 5412	33,000	22.0	33,986	23.0	-986	97.1		
	5414								
	期末材料たな卸高 5413	1,738	1.2	1,737	1.2	0	100.0		
	小 計	33,000	22.0	34,164	23.1	-1,164	96.6		
労 務 費	賃金 5431	14,400	9.6	13,984	9.5	415	103.0	*	
	利用者賃金 5432	33,600	22.4	34,014	23.0	-414	98.8		
	雑給 5433	0	0.0	0	0.0	0			
	法定福利費 5434	3,561	2.4	3,561	2.4	0	100.0		
	厚生費 5435	754	0.5	754	0.5	0	99.9		
	退職金 5438	0	0.0	0	0.0	0			
	小 計	52,315	34.9	52,314	35.4	0	100.0		
経 費	外注加工費 5441	600	0.4	691	0.5	-91	86.7		
	運搬費 5436	2,800	1.9	2,800	1.9	0	100.0		
	衛生費 5437	135	0.1	135	0.1	0	100.0		
	水道光熱費 5451	18,500	12.3	19,468	13.2	-968	95.0		
	地代家賃 5452	0	0.0	0	0.0	0			
	交際費 5453	0	0.0	0	0.0	0			
	荷造包装費 5454	18,000	12.0	19,057	12.9	-1,057	94.5		
	減価償却費 5455	1,928	1.3	2,137	1.4	-209	90.2		
	リース料 5468	483	0.3	449	0.3	33	107.5	*	
	修繕費 5456	2,400	1.6	3,440	2.3	-1,040	69.8		
	租税公課 5457	47	0.0	46	0.0	0	100.6		
	賃借料 5458	0	0.0	0	0.0	0			
	保険料 5459	0	0.0	0	0.0	0			
	消耗品費 5461	3,000	2.0	3,057	2.1	-57	98.1		
	旅費交通費 5462	0	0.0	0	0.0	0			
	車両経費 5463	353	0.2	353	0.2	0	100.0		
	通信交通費 5464	0	0.0	0	0.0	0			
	燃料費 5465	6,560	4.4	6,560	4.4	0	100.0		
	保守点検料 5466	636	0.4	635	0.4	0	100.0		
	雑費 5467	0	0.0	0	0.0	0			
	小 計	55,442	37.0	58,833	39.8	-3,391	94.2		
	当期総製造費用	140,757	93.8	145,312	98.3	-4,555	96.9		
	期首仕掛品たな卸高 5471	8,771	5.8	9,132	6.2	-361	96.0		
	期末仕掛品たな卸高 5472	8,771	5.8	8,771	5.9	0	100.0		
	5473								
	当期製品製造原価	140,757	93.8	145,674	98.5	-4,917	96.6		

(注) 純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。